

産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 エ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
滋賀県	10	9	1	97%	0	無	本年度、評価を行う1地区については、販売額の10%以上の増加を目標としていたが、栽培面積が拡大するとともに10aあたり収量も増加したものの、販売単価が低かったため、目標を達成することができなかった。引き続き目標達成に向けて、取組主体や市、地域協議会、県が連携して指導を行う。	成果目標の県平均達成率は90%以上であり、目標を達成した。
京都府	3	2	1	100%	0	無	令和3年度評価事業は1事業で、府平均達成率は100%となった。評価対象の1事業は事業実施により、風による被害が小さくなり、商品化率が向上したことで、多様な販路を下支えする生産量が増加したため、目標達成につながった。	成果目標の県平均達成率は90%以上であり、目標を達成した。
兵庫県	20	12	8	54%	5	有	成果目標達成率が90%未満の計画がある地域協議会については、指導を行うとともに、成果目標の達成率が90%以上になるまでの間改善状況の報告を求める。	成果目標の県平均達成率は90%未満であり、県に対し、改善措置の提出を求める。 県が改善措置の指導を必要とした成果目標の達成率が90%に満たなかった地域協議会については、成果目標が達成されるまでの間、改善措置の指導が必要。
奈良県	10	7	3	100%	0	無	事業評価年度の団体は、奈良市地域農業再生協議会の3つの産地パワーアップ計画で、いずれも契約栽培の割合の目標達成できた。 なお、目標未達成の産地パワーアップ計画は3つで、昨年度の実績もすべて未達成となった。目標未達成の計画では、生産量が目標値まで達していない場合が多く、生産管理指導を徹底する。また、コロナ禍による需要の減少や市場価格の低迷などについては、積極的な販路開拓や商品開発などで対応できないか検討する必要がある。事業実施状況報告期間の産地についても、規模拡大等により管理を怠ることのないよう指導を続ける。	成果目標の県平均達成率は90%以上であり、目標を達成した。
和歌山県	4	3	1	77%	1	有	達成率が77%に止まっているのは、目標決定時には、見込むことができなかったコロナ禍による家庭需要の増に伴う価格上昇が影響していると考える。樹上脱渋の推進や市場集約などを促し、さらなる高単価果実の安定出荷を指導する。	成果目標の県平均達成率は90%未満であり、県に対し、改善措置の提出を求める。 県が改善措置の指導を必要とした成果目標の達成率が90%に満たなかった地域協議会については、成果目標が達成されるまでの間、改善措置の指導が必要。

別添様式3

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

【近畿農政局】

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	成果目標の具体的内容	目標値	事業実施後(目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績		
兵庫県	東徳久・林崎	佐用町地域農業再生協議会	11	土地利用型作物(稲)	生産コストの10%以上の削減	効率的かつ省力化に向けた機械の導入	77,426円/10a(令和2年)	90,944円/10a	-50.4%	事業実施後の複数機械の導入により減価償却費が増加し、成果目標未達となった。
	笹野馬立	たつの市農業再生協議会	1	ばれいしょ・小麦	生産コストの10%以上の削減	対象作物の作付面積の拡大、多収品種の導入による作業効率の向上	155,679円/10a(令和2年)	163,772円/10a	59.4%	天候不順(長雨)によるばれいしょの収穫作業及び選別作業時間の延長が影響し、小麦とあわせても全体のコスト低減につながらず、成果目標未達となった。
	養父市東部	養父市農業再生協議会	6	施設野菜(トマト)	販売額の10%以上の増加	生産技術高度化施設での葉物野菜の周年栽培	10,872千円/10a(令和2年)	7,505千円/10a(価格補正後: 8,388千円/10a)	70.6%	コロナ禍での販売単価の低下及び新規販路開拓が困難になったことや前年の病害を踏まえた最適な栽植密度の検討途中であり、成果目標未達となった。
	兵庫西	姫路市地域農業再生協議会	29-2	タマネギ	販売額の10%以上の増加	販売高向上に資する機械設備の導入	427,732円/10a(令和2年)	177,247円/10a(価格補正後: 337,124円/10a)	-90.7%	天候不順による不作、取引単価の低下により成果目標未達成となった。
	東浦北淡	淡路市農業再生協議会	4	施設野菜(トマト)	販売額の10%以上の増加	ビニールハウス(施設園芸用機器を含む)の整備により環境制御型農業を実証	13,020千円/10a(令和2年)	8,301千円/10a(価格補正後: 9,097千円/10a)	-75.4%	令和2年度は、新型コロナ等によるトマトの単価下落の影響を受け、産地のハウスの一部を緊急的にイチゴ栽培に切り替えたが、来年度以降は市場の状況を考慮して、トマトの栽培に戻すこととし、産地パワーアップ計画の取組面積の目標を達成するよう指導した。
和歌山県	橋本市(旧橋本地区)	橋本市農業再生協議会	3	柿類	販売額の10%以上の増加	柿の品質向上を狙いとした選果機整備を行い、販売額の増加、農家所得の向上に繋げる。	482.5千円/10a(令和2年)	567.5千円/10a(価格補正後: 472.2千円/10a)	76.5%	達成率が77%に止まっているのは、目標決定時には、見込むことができなかったコロナ禍による家庭需要の増に伴う価格上昇が影響していると考えられる。樹上脱渋の推進や市場集約などを促し、さらなる高単価果実の安定出荷を指導する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。